



橿原市 人口ビジョン

よりよい人口の将来展望を目指して

橿原市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

みんな 活躍するまち・かしはら

概要版

平成28年3月
橿原市

1 策定にあたって



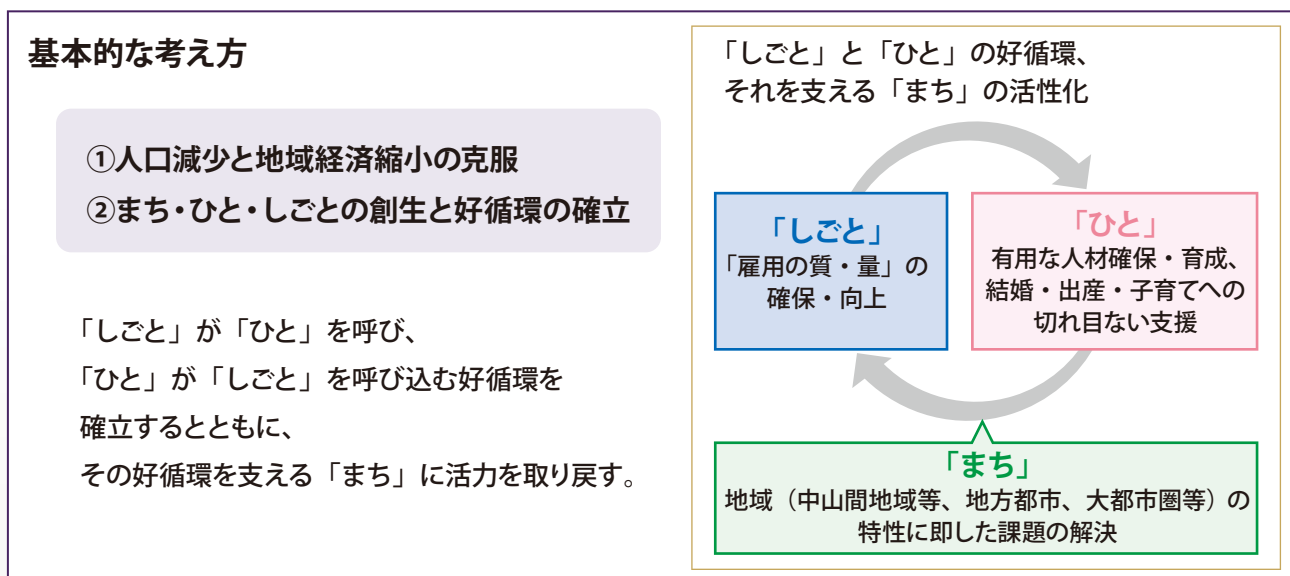
(1) 策定の目的

わが国の人口は、2008年（平成20年）に減少に転じましたが、この傾向は今後も加速することが見込まれており、人口減少による経済活力の低下が懸念されています。このため、国はまち・ひと・しごと創生法を制定し、人口減少克服と地域活性化を行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指した取り組み（地方創生）を通じて、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保することを目指しています。

橿原市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、このような背景を基に本市が目指すべき方向性と将来展望を提示することにより、市民の皆様と将来のビジョンを共有するとともに、地域活力を創出するための政策立案の基礎とすることを目的としています。

橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、今後5年間に取り組む基本的方向や、具体的な施策を取りまとめたもので、人口ビジョンの達成を目的としています。

[参考：国の総合戦略の基本的な考え方]



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成のパンフレットを基に作成



(2) 位置付け

人口ビジョンは、人口動向や将来推計を分析して、将来展望を提示するものです。また、総合戦略に定める基本目標等の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料としています。

総合戦略は、橿原市第3次総合計画を上位計画としており、その推進にあたっては、4つの基本目標の達成に向けた関連施策の実施と、P D C Aサイクルによる評価・検証を実施していきます。



(3) 期間

人口ビジョンは、2015年（平成27年）から2060年（平成72年）までを対象期間としています。

総合戦略は、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）の5年間を計画期間としています。

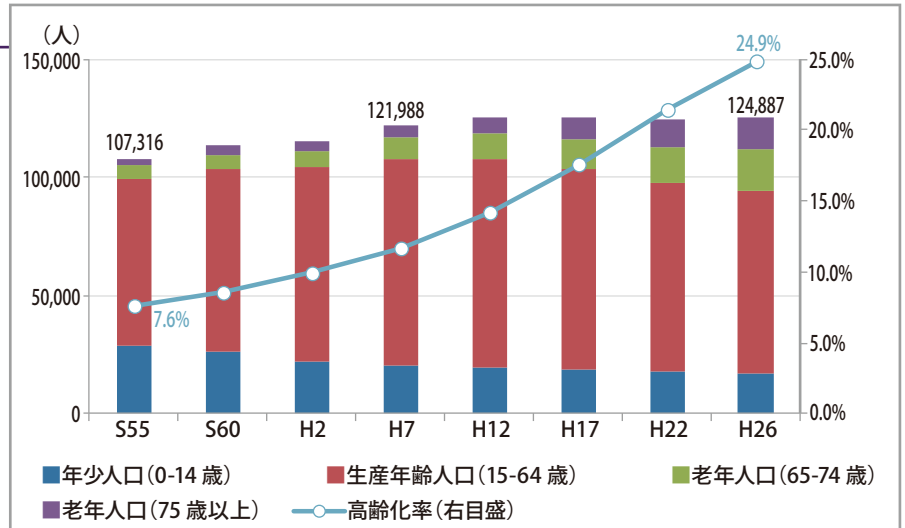
2 人口の推移と将来展望



(1) 人口の推移

■総人口の推移

総人口は、昭和55年以降ゆるやかに増加し、平成7年に人口12万人を超えましたが、近年はおおむね横ばいで推移しています。高齢化率(市内総人口に占める65歳以上人口の割合)は年々上昇し、平成26年には24.9%となっています。

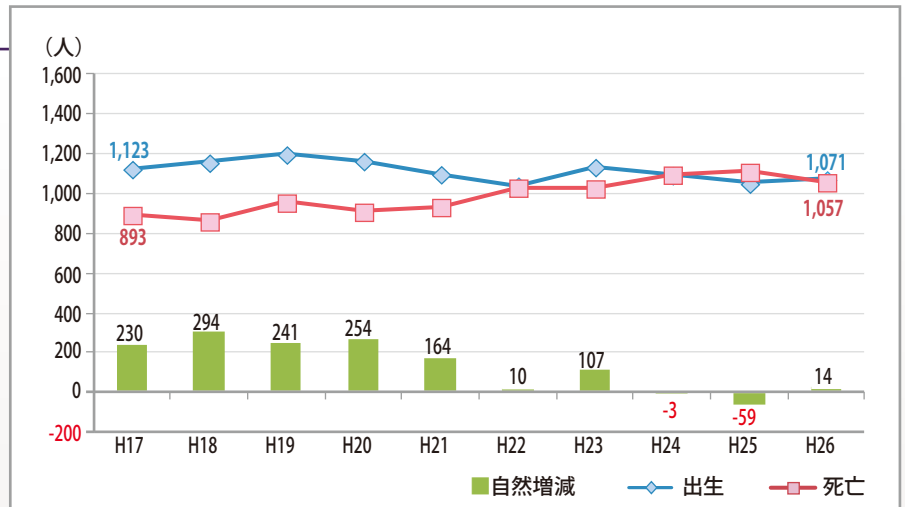


資料：H22までは国勢調査、H26は住民基本台帳（10月1日現在）

■出生数と死亡数の推移

出生数は減少傾向に、死亡数は増加傾向で推移しており、自然増(注)は平成23年まで続いていましたが、平成24年以降概ね横ばいとなっています。

(注)「自然増」とは出生数が死亡数を上回る状態

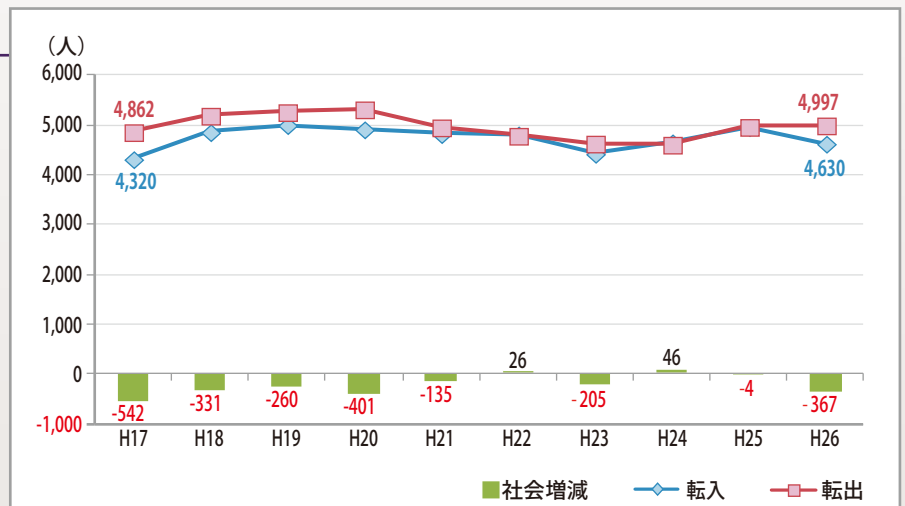


資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の10月1日～当年の9月30日)

■転入数と転出数の推移

転入数・転出数はほぼ横ばいで推移しており、概ね社会減(注)となっています。

(注)「社会減」とは転出数が転入数を上回る状態



資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の10月1日～当年の9月30日)



(2) 総人口の将来推計

■本市の推計人口

2010年(平成22年)を基準年^{※1}として、本市の将来人口推計について、自然増減(合計特殊出生率)と社会増減(純移動率)を考慮し、以下のとおり4パターンのシミュレーションを行いました。

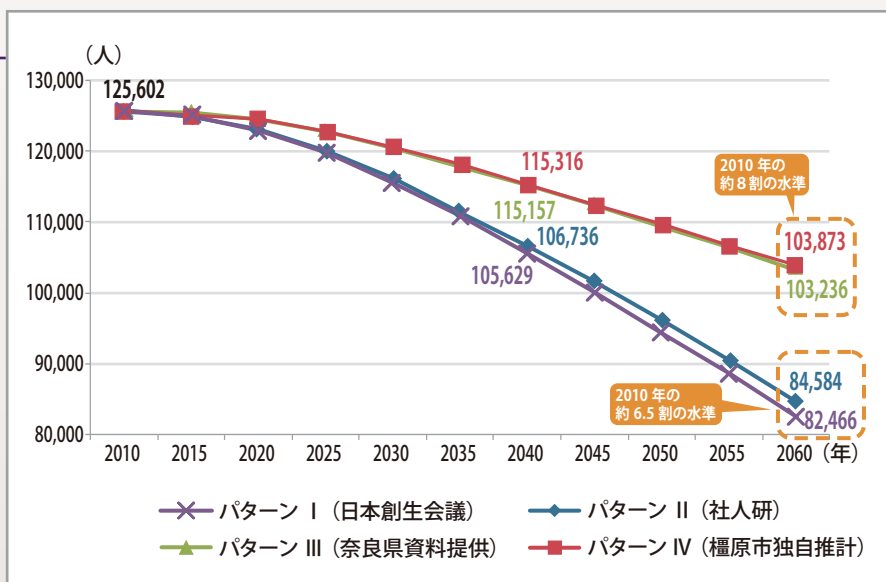
推計方式	自然増減(合計特殊出生率)に関する仮定	社会増減(純移動率)に関する仮定
パターンⅠ (日本創生会議準拠)	2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定します。	全国の人口移動の総数が縮小せずに2060年(平成72年)まで概ね同水準で推移すると仮定します。
パターンⅡ (国立社会保障・人口問題研究所 ^{※2} 準拠)	2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定します。(パターンⅠと同じ)	2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の純移動率が2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。
パターンⅢ (奈良県資料提供)	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースに、10年間で0.2%ずつ増加し、2040年(平成52年)に国の長期人口ビジョンと同じく(2.07)に回復し、その後はこの水準を維持します。	2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の純移動率が2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。(パターンⅡと同じ)
パターンⅣ (檀原市独自推計)	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040年(平成52年)に国民希望出生率(1.83)に、2060年(平成72年)に国の長期ビジョンと同じく(2.07)に回復すると仮定します。	2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の純移動率が2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍縮小し、それ以降の転入超過はその値で、転出超過は0で推移すると仮定します。

※1 パターンⅠ～Ⅳの推計は国勢調査を基に行っているため、直近の国勢調査(2010年(平成22年))を基準年としています。

※2 国立社会保障・人口問題研究所については、以降「社人研」と表記しています。

■総人口の推計

合計特殊出生率や純移動率が現状のままで推移していく「Ⅰ」及び合計特殊出生率が現状のままで推移し、純移動率の向上を見込む「Ⅱ」は、2010年(平成22年)と比較して約6.5割と少なくなっています。一方、合計特殊出生率や純移動率の向上を見込む「Ⅲ」及び「Ⅳ」は、2010年(平成22年)と比較して約8割にとどまります。



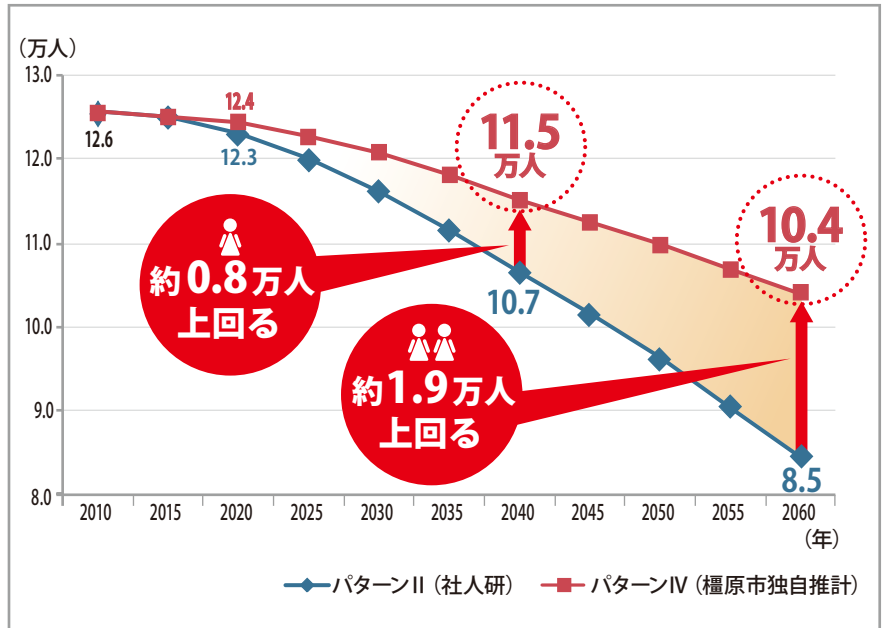


(3)人口の将来展望

国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを踏まえ、また総合戦略に定めた4つの基本目標に基づき、基本的方向を定めて具体的な施策を推進し実行することで、合計特殊出生率の改善や人口の流出を抑えることを目指します。

これにより、2040年(平成52年)は115,316人、2060年(平成72年)は103,873人を総人口の目標とします。

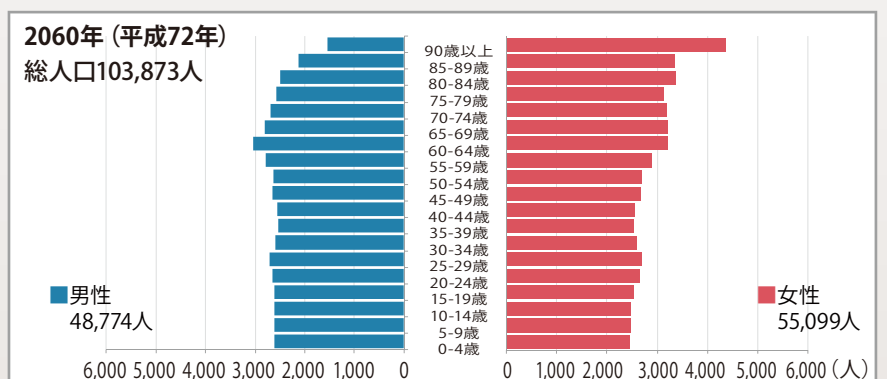
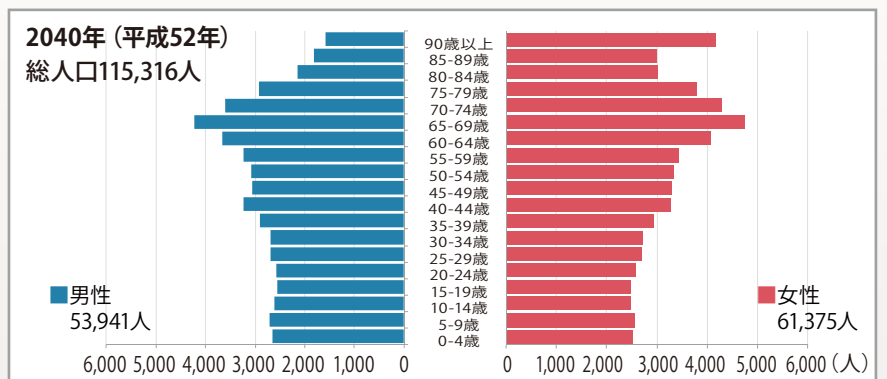
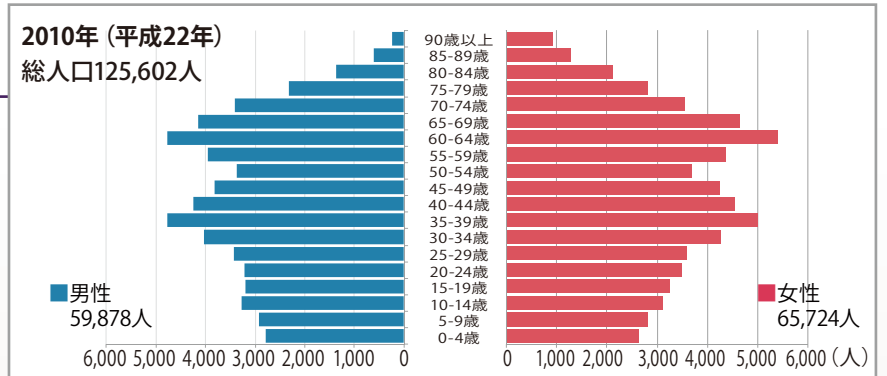
尚、この目標は、現状のままで推移する社人研推計と比較して、それぞれ約0.8万人、約1.9万人上回るものとなります。



■榎原市独自推計による人口ピラミッド

2010年は男女とも35~39歳及び60~64歳が、2040年は男女とも65~69歳が多くなっています。

2060年は男女とも年齢区分による人口の差異は概ねみられません。



橿原市 人口ビジョン

橿原市人口ビジョン

人口の推移と将来展望

人口の推移

●総人口の推移

総人口は昭和55年以降ゆるやかに増加し、平成7年に人口12万人を超えましたが、近年は概ね横ばいとなっています。

●出生数と死亡数の推移

出生数は減少傾向に、死亡数は増加傾向で推移しており、自然増は平成23年まで続いていましたが、平成24年以降概ね横ばいとなっています。

●転入数と転出数の推移

転入数・転出数はほぼ横ばいで推移しており、概ね社会減となっています。



人口の将来見通し

現在の傾向が続けば、人口が減少する見通し

2010年 12.6万人 ▶ 2060年 8.5万人

(国立社会保障・人口問題研究所による推計方法に準拠した推計人口)

人口の将来展望

●中期的目標(2040年)

11.5万人

●長期的目標(2060年)

10.4万人

橿原市まち・ひと・

基本理念

基本目標・数値目標

地域の特性を活かしたしごとをつくる

数値目標(H31)

- 市内事業所数: 5,360箇所
- 市内事業所の従業者数: 52,000人

新たな人の流れや交流を増やす

数値目標(H31)

- 観光客数: 319万人
- 住みやすいと思う人の割合: 90.0%

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標(H31)

- 結婚したい人の割合: 75.0%
- 希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合: 80.0%

安心して便利に暮らせるまちをつくる

数値目標(H31)

- 公共バス路線の延長(距離): 41.4km
- 徘徊ネットワーク見守り市民会員登録数: 100人

みんな活躍するまち・かしはら

かしはら創生の取り組み



しごとと創生総合戦略

計画期間 平成27(2015)年度～平成31(2019)年度

基本的方向

具体的な施策

観光交流産業を振興する

中心市街地における賑わいの創出支援／土産物やグルメの開発やPRの支援 等

「かしはら版ヘルスケア産業」を支援する

ヘルスケア産業の立地促進のための支援制度の検討／「医療ツーリズム」による雇用創出の支援 等

新たなしごとづくりを支援する

融資制度の検討／創業支援／企業立地の促進と事業拡大の支援

檀原でしごとをしたい人を支援する

大学生等の就職支援／若い世代や女性、UIJターナー、障がいのある方の就業支援 等

「檀原」の魅力を広く発信する

シティプロモーション体制の構築／観光地・居住地としてのPR

来訪者の増加を図る

観光中長期計画策定・観光基本条例制定／広域観光ルートの形成／来訪者増加への取り組みの充実 等

檀原への移住を促進する

奈良県人会とのネットワークの構築／空き家の実態把握・情報発信・利活用の推進／空き家相談会の開催 等

結婚したいと思う人を支援する

次代の親づくり支援の充実／結婚活動の支援

安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援／不妊の支援／楽しく子育てができる環境づくり 等

檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する

特色ある教育の推進／郷土教育の推進／いじめ・不登校対策の推進

男女が協力して子育てできる環境をつくる

ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくり／多様な働き方の実現及び見直しの啓発

多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

大和八木駅・県立医大・檀原神宮前駅周辺地区のまちづくり／公共交通ネットワークの再整備 等

「医学」を基礎としたまちづくり(MBT構想の展開)

大学サテライト(まちなかラボ)・病院サテライトの整備支援／地域コミュニティの強化支援 等

安心して暮らし続けることができるまちづくり

ICTを含めた地域包括ケアシステムの推進／地域を支える仕組みづくり／檀原市版「小さな拠点」の整備促進 等

歴史と風土を活かしたまちづくり

歴史的な景観の保全／歴史的遺産の活用(日本遺産等)／世界遺産登録の推進／生物多様性の保全と里地里山の保全・保護

多様な主体との連携・協力によるまちづくり

市民との協働／官民連携／大学との連携／近隣自治体との広域連携

3 地方創生の取組



基本目標1 地域の特性を活かしたしごとをつくる

地域の特性を活かした「観光交流産業」や「かしはら版ヘルスケア産業」を育成し、若い世代や女性、U I J ターン者が魅力を感じるしごとを増やします。

観光交流産業を振興する

- ◆ 中心市街地における販わいの創出支援
- ◆ 土産物やグルメの開発やPRの支援
- ◆ おもてなしの心と接客技術の向上に向けた支援

「かしはら版ヘルスケア産業」を支援する

- ◆ ヘルスケア産業の立地促進のための支援制度の検討
- ◆ 「医療ツーリズム」による雇用創出の支援
- ◆ 薬草栽培や生薬生産に対する支援



新たなしごとづくりを支援する

- ◆ 融資制度の検討
- ◆ 創業支援
- ◆ 企業立地の促進と事業拡大の支援



檀原でしごとをしたい人を支援する

- ◆ 大学生等の就職支援
- ◆ 若い世代や女性、U I J ターン者の就業支援
- ◆ 営農希望者に対する支援
- ◆ 障がいのある方の就業支援
- ◆ 採用活動に対する支援





基本目標2 新たな人の流れや交流を増やす

橿原の魅力を広く情報発信し、橿原を訪れる人を増やします。また、訪れた人が快適に過ごせるような“おもてなし”を通じて、国内外にKASHIHARAファンをつくり、リピーターや移住促進につなげます。

「橿原」の魅力を広く発信する

- ◆シティプロモーション体制の構築
- ◆観光地としてのPR
- ◆居住地としてのPR



来訪者の増加を図る

- ◆観光中長期計画の策定及び観光基本条例の制定
- ◆広域観光ルートの形成
- ◆来訪者増加への取り組みの充実
- ◆体験宿泊、ニューツーリズムの強化
- ◆スポーツ施設を活用した来訪者誘致活動の展開
- ◆歴史的な町並み保全・活用の取り組みの推進
- ◆来訪者の移動手段の確保
- ◆来訪者サポートの充実
- ◆観光を基礎とした医療ツーリズムの展開



橿原への移住を促進する

- ◆奈良県人会とのネットワークの構築
- ◆空き家の実態把握・情報発信・利活用の推進
- ◆空き家相談会の開催
- ◆中古住宅の流通促進・リフォーム支援の推進
- ◆伝統的町家などの利活用の推進
- ◆橿原市版CCRC推進事業の展開





基本目標3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

結婚したいと思う人の支援、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、子どもたちに対する魅力的な学校教育の提供、男女が協力して子育てできる環境づくりなどにより、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえます。

結婚したいと思う人を支援する

- ◆次代の親づくり支援の充実
- ◆結婚活動の支援



安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

- ◆妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援 ◆不妊の支援
- ◆楽しく子育てができる環境づくり ◆質の高い教育・保育の充実
- ◆待機児童の解消 ◆放課後児童対策の充実
- ◆地域での子育て支援体制の充実 ◆経済的支援の充実

檀原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する

- ◆特色ある教育の推進
- ◆郷土教育の推進
- ◆いじめ・不登校対策の推進



男女が協力して子育てできる環境をつくる

- ◆ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくり
- ◆多様な働き方の実現及び見直しの啓発





基本目標4 安心して便利に暮らせるまちをつくる

中南和の拠点としての役割を果たしながら、多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくりなどにより安心して便利に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

- ◆大和八木駅周辺地区のまちづくり
- ◆県立医大周辺地区のまちづくり
- ◆橿原神宮前駅周辺地区のまちづくり
- ◆公共交通ネットワークの再整備
- ◆ファシリティマネジメントの推進



「医学」を基礎としたまちづくり(MBT構想の展開)

- ◆大学サテライト（まちなかラボ）の整備支援
- ◆病院サテライトの整備支援
- ◆地域コミュニティの強化支援
- ◆再生可能エネルギー面的利用構想の策定支援



安心して暮らし続けることができるまちづくり

- ◆ICTの活用を含めた地域包括ケアシステムの推進
- ◆地域を支える仕組みづくり ◆橿原市版「小さな拠点」の整備促進
- ◆災害に備え、犯罪を防ぐ取り組みの充実 ◆医療基盤や医療体制の推進

歴史と風土を活かしたまちづくり

- ◆歴史的な景観の保全
- ◆歴史的遺産の活用（日本遺産等）
- ◆世界遺産登録の推進
- ◆生物多様性の保全と里地里山の保全・保護



多様な主体との連携・協力によるまちづくり

- ◆市民との協働 ◆官民連携 ◆大学との連携 ◆近隣自治体との広域連携



橿原市人口ビジョン

よりよい人口の将来展望を目指して

橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

みんな活躍するまち・かしはら

概要版

発行：平成28年3月

編集：総合政策部 企画政策課

〒634-8586 奈良県橿原市八木町1丁目1番18号

TEL：0744-22-4001（代）

URL：<http://www.city.kashihara.nara.jp/>